

代表質問・質問から

5月20日から23日の4日間で31人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

無所属クラブ

日本共産党

◆質問

生野 秀昭

認定こども園について

問 定員割れの幼稚園施設を活用し、保育所の待機児解消を図る幼稚園型認定こども園への移行は、保育士の採用や保育室の整備等が必要のため、全国的に進んでいない。高槻市、豊中市、茨木市では、独自の財政支援により認定こども園の充実を目指しているが、北摂で待機児が最も多い本市は支援策をどう考えているのか。

答 こども 子育て支援審議会の意見を踏まえ、事業計画を策定する中で、新たな待機児対策も検討する予定である。また、施設整備補助金等の検討も行き、認定こども園への移行を積極的に進めたい。

◆代表質問

上垣 優子

店舗改装費用等助成事業導入を

問 高崎市では、事業者に対し、店舗改装費用等の助成を行っており、工事発注先や備品購入先を市内業者に限定することにより、経済効果を上げている。本市も導入に向け、商店街等の要望を調査してはどうか。

答 まち産業 地元事業者との意見交換を活発に行い、ニーズの把握に努め、既存の事業等の見直しを図る中で、個店に対する改装費等の助成も検討課題として研究したい。

幼保一体化計画

保護者の意見を十分に聴け

問 北千里保育園と古江台幼稚園の



幼保一体化施設への移行対象施設



幼保一体化施設における保育や教育の内容は、国の運営要綱も決まっていなかったため、保護者の意見を十分に聴き、丁寧に合意形成を進める必要がある。例えば、夏休みは、登園する児童としない児童に分かれるが、どのような保育を考えているのか。

答 こども 受け入れが短時間の児童には長期の休みがあるが、保育が必要な長時間の児童は長期休業中も保育時間を確保する必要がある。今後、他市の先行事例等を参考に、長期休業中の保育内容を位置づけたい。

医療・介護保険制度の改定 市の対応を問う

問 地域医療・介護総合確保推進法案（※本年6月18日成立）では、要支援1、2と判定された方が要介護状態の発生を予防するために必要な訪問・通所介護を自治体に丸投げし、介護保険給付から外そうとしている。実施時期を遅らせるなど、柔軟な対応はできないのか。

答 福祉保健 同法案では、要支援1、2の方で専門的な支援が必要であれば、引き続きサービスが利用できることになっている。新事業への移行は来年4月であるが、条例を制定することにより事業の開始を猶予できる。今後、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定する中で、新事業の開始時期も検討したい。

◆質問

柿原 真生

公共料金のカード決済 福祉の視点を取り入れよ

問 行政の維新プロジェクトに基づき、公共料金のクレジットカード決済の導入が検討課題に挙げられたが、収入率向上につながるのか。また、隠れた貧困への支援の糸口が料金滞納にある場合も少なくない。行政が関係機関と連携すべき問題ではないか。

答 行政経営 導入自治体の状況等を

研究したい。また、福祉的観点も含め、きめ細かな対応が必要と考える。

◆質問

山根 建人

貨物ターミナル駅を出入りする貨物トラックの運行ルート違反

問 貨物トラックが南清和園町側から寿町側に走行するのが目撃されている。府道十三高槻線合流時の左折はもちろん、う回後の走行でも着手合意協定書違反である。悪質であり、市長等がJR貨物に文書等で申し入れ、厳しく抗議すべきでないか。

答 吹操理事

当該車両は、新大吹橋付近で転回し、十三高槻線を東に走行したとのことであるが、絶対に許されない行為である。文書等での申し入れの必要性も検討したい。

◆質問

倉沢 恵

エキスポランド跡地開発 住民不安の解消を

問 市は三井不動産株式会社による複合施設の開発を許可したが、供用開始はいつか。また、スタジアムの試合の前後などの渋滞情報の施設利用者への事前周知や、周辺地域が混雑した場合の近隣自治会等への連絡はどう対応するのか。

答 環境 同施設は2015年度中に供用開始予定と聞いている。

答 まち産業 渋滞情報は、同施設の館内アナウンスや電光掲示板等で事業者が周知する予定である。周辺地域の混雑時には、近隣自治会等に説明をするよう事業者に求めたい。

◆質問

村口 始

JR吹田駅地下通路昇降口のスロープの改善を

問 JR吹田駅地下通路昇降口の、自転車等が使用するスロープが急なため、特に電動自転車を押す際、大きな負担となる。エスカレーターの設置等により改善できないか。

答 道路公園

斜路付き階段設置時には昨今の電動自転車の普及等は想定しておらず、新たなバリアフリー課題になっている。昇降口における対応は、引き続き課題として、財政上の判断も含めて検討したい。

◆質問

玉井美樹子

児童保育を希望する障害児をすべて受け入れよ

問 障害児の児童保育受け入れ年限を、一部の小学校で、モデル事業として、3年生から4年生まで延長したことは評価するが、4年生の利用になぜ療育手帳等の所持の条件を設けたのか。また、3年生までと同条件で受け入れができる環境整備等を検

討し、全校実施に向けた計画を示せ。答 こども 特に支援を要する児童を客観的に判断するため、療育手帳等の所持を条件とした。さらなる年限延長の拡大は、モデル事業の実施状況を検証しながら、検討を進めたい。

◆質問

塩見みゆき

アルコールによる健康障害 実効性ある対策を

問 アルコールによる健康障害は依存症や自殺等があり、社会的には飲酒運転や暴力等がある。アルコール健康障害対策基本法の成立を受け、実効性のある対策が必要ではないか。

答 福祉保健

健康すいた21の重点項目の一つにアルコール対策を挙げ、正しい知識の普及に努めている。また、自殺予防対策としてアルコールへの注意を行い、啓発に努めるなどの取り組みを行っている。

公明党

◆代表質問

野田 泰弘

小学校1年生からの英語教育を

問 実践的な英語力を身につけた、世界で活躍できる人材を育てるため、英語教育改革を進めるべきである。現在、市内の五つの小学校を教育

課程特例校として英語コミュニケーション体験事業を実施しているが、全小学校に導入する考えはないか。答 学校教育 次年度以降も教育課程特例校を順次増やし、平成29年度には、全小学校で1年生からの外国語活動を実施できるように進めたい。



小学校での外国語活動

経常収支比率95%の達成をまだ目指すのか

問 市長は経常収支比率95%の達成を目標に掲げているが、目の前の市民の生活防衛こそ最重要であり、その施策を最優先に進めるべきではないか。

答 市長 将来にわたって市民の暮らしを支え続ける、持続可能な財政運営を図るため、経常収支比率の改善については、今後とも粘り強く取り組みたい。

◆質問 他市の図書館との 相互利用連携について

坂口 妙子

問 青葉丘北地域の住民から、近くに図書館がないので、イオン茨木ショッピングセンター内にある茨木市立図書館を利用できるようにしてほしい旨の要望があった。隣接各市の図書館との相互利用連携を図る考えはないか。

答地域教育 現在、豊中市と本市の図書館4館ずつで市民が相互利用できる広域利用制度を試行実施している。今後も、隣接各市と協定書を締結し、同制度を充実させていきたい。

◆質問

井上真佐美

公園遊具の安全・安心対策について

問 公園にある複合遊具は、成長に合わせて遊び方ができるように設計されているが、子どもの年齢や体力に合っているのか、一見して分かりにくい。子どもたちが安全に利用できるように、今後更新する複合遊具には利用対象年齢を示すラベルを表示するとともに、利用方法や注意点をホームページに掲載してはどうか。

答道路公園 平成25年度に設置した複合遊具にはラベルを表示しており、

既設の複合遊具で対象年齢が明らかなものについても、ラベルの表示を検討したい。また、遊具による事故を未然に防止するため、ホームページの活用にも積極的に取り組みたい。

◆質問

島 晃

高齢者の支援について

問 最近姿を見かけない、近頃様子がおかしいなど、多くの市民から地域の高齢者の異変を市に連絡してもらえるように、それぞれのケースに対応できる地域福祉のネットワーク力を高める必要があるが、どのように取り組むのか。

答福祉保健

見守り事業に協力を頂いている高齢者支援事業者と地域の方々との連携を図り、より早く高齢者の異変に気付くことができる仕組みなど、きめ細かな見守りのネットワークづくりを推進していくことにより、地域福祉のネットワーク力を高めていきたい。

◆質問

小北 一美

不在者投票における 公正確保について

問 昨年5月に改正された公職選挙法では、指定病院等の不在者投票において、外部立会人を立ち会わせる等の努力義務規定が設けられた。本

市も施設、病院等での不在者投票時には外部立会人を配置し、公正、中立な投票管理に努めるべきでないか。

答選挙管理

外部立会人には十分な研修指導が必要なため、要請があった施設に対し、まずは選挙管理委員会事務局職員等を派遣したい。また、外部立会人の派遣も可能なかぎり対応できるように努めていきたい。

◆質問

矢野伸一郎

雨水の有効利用による 防災対策を

問 我が党が議員立法として粘り強く推進してきた雨水利用推進法が本年5月より施行された。雨水は貴重な財産として有効利用すべきである。防災対策として、水道部が保有する、

雨水を飲み水に変える浄水装置を各避難所に設置し、プールの水や貯留水から飲み水を確保できるようにする取り組みも検討すべきでないか。

答水道

避難所など、浄水装置の配置箇所を選定し、緊急時に迅速に利用できる体制を整えていきたい。

◆質問

吉瀬 武司

本市全体の医療連携の テーマを示せ

問 本市には、大阪大学吹田キャンパスや国立循環器病研究センターの

国際戦略総合特区があるが、吹田操車場跡地への同センターや市民病院の移転建て替えにより、同跡地中心の政策にシフトしている。本市全体の医療の取り組みの発信を再考すべきではないか。

答保健理事

健康・医療のまちづくり基本方針に基づき、関係機関・団体等との協議の場で、本市全体の医療連携も含めて同跡地のまちづくりをどのように考えるか、検討したい。

自由民主党絆の会

◆代表質問

橋本 浩

吹田操車場跡地のまちづくりについて

問 国から迎え入れた職員は、吹田操車場跡地のまちづくりに関して、どのような業務を担っているのか。

答保健理事

厚生労働省から迎え入れた職員は、社会保障や労働政策の政策決定に幅広く従事した経験がある。本市では、同跡地を中心とした医療のまちづくりに関する事務を担当し、予防医療や健康づくりの取り組み等、健康施策及び医療施策を推進する役割を担っていく。

答吹操理事

近畿経済産業局から迎え入れた職員は、産業施策に取り組んできた経験があり、正雀下水処理

場跡地に進出を希望する企業、大学等の誘致を行い、医療クラスター形成につなげるのが主な業務である。

(仮称) 地域委員会について

問 本年5月に配付された(仮称)地域委員会モデル実施基本方針には、当初掲げられていた「選挙で選ばれた地域住民で構成する(仮称)地域委員会を設立する。」の一文がなくなっており、平成21年3月に策定された地域コミュニティ推進計画に戻った印象を受ける。また、一定の権限と財源を地域に移譲すれば、これまで以上に地域は問題を抱えることになるが、地域では同委員会を本当に必要としているのか。

答 まち産業 (仮称) 地域委員会研究会からは、委員等について、選挙ではなく、住民に開かれた場で選出する手法を検討するほうが、より現実的であるなどの意見を頂いた。今後はモデル実施に向け、第2期同研究会や地域との懇談会等の開催を通して、幅広く市民の意見を聞き、本市にふさわしい市民自治組織を構築したい。

南吹田地域のまちづくりについて

問 おおさか東線の新駅開業に合わせて、周辺のインフラ関係の整備をどう進めていくのか。

答 道路公園 都市計画道路南吹田駅

前線、駅前交通広場、自転車駐車場等の整備を関係機関と協議し、進める。路線バスについては、駅前交通広場の供用開始時をめどに導入できるように、関係機関と協議を行う。

問 南吹田駅まちづくり推進市民協議会が発足して4年が経過した。市はどのような支援を行うのか。

答 都市整備 同協議会からは、おおさか東線の高架下スペース等の活用について、今年度から検討を始めることが示されており、引き続き支援を行うとともに、先進的な施設管理を含めたエリアマネジメント事業への可能性などを調査、研究したい。



南吹田における新駅建設工事

◆質問

子宮頸がん予防ワクチンについて

問 子宮頸がん予防ワクチンの原料に動物由来成分として「蛾」を使用しているのは事実か。

柿花 道明

答 保健理事 同ワクチンの増殖のために、「蛾」由来の細胞が使用されているのは事実である。

◆質問

教員の竹島発言について

藤木 栄亮

問 ある小学校で、授業中に、教員が児童に対して、竹島は日本の領土か韓国の領土か分からないと発言したということを知ったが、これはほんでもない発言であり、看過できない。事実関係を調査し、発言を聞いた児童全員に訂正の通知をするよう求める。また、このような発言をする教員は、ほかにもいるのか。

答 学校教育 現在、教育委員会としては実態を把握していないが、本市の教員は、竹島は日本固有の領土であり、韓国による不法占拠が続いているという政府見解に沿った認識を持っているものと捉えている。

吹田翔の会

◆代表質問

山本 力

100条委員会調査報告とガバナンス推進委員会見解の相違

問 市庁舎低層棟屋上の太陽光発電設備設置工事の単独随意契約における井上市長の関与の有無について、

100条委員会調査報告と市のガバナンス推進委員会の見解では相違がある。同推進委員会の見解は白紙に戻し、同委員会が提言している再発防止策を実施すべきでないか。

答 総務 同推進委員会では、両委員会の調査報告の差異を検証するため、調査委員2名を置き、4名の弁護士のアドバイザーから指導、助言を頂きながら、検証を進める方針を決定した。

再発防止策として、本年4月1日以降に締結した、予定価格250万円以上の単独随意契約等をホームページで公開するほか、入札・契約事務を監視、検証するための入札監視委員会等の第三者機関を設置する方向であり、関係部局と協議したうえで、一定の結論を出したい。

少子化対策について

問 少子化対策には、医療、保健面でのサポートは言うまでもなく、子育てのしやすい環境づくりが必要である。本市の取り組みを聞きたい。

答 こども 来々年4月の子ども・子育て支援新制度の本格実施に向け、審議会を設置し、子育て家庭を対象にニーズ調査を行い、事業計画の策定に取り組んでいる。

答 保健理事 子どもの疾病予防等に努めるとともに、子育て家庭が地域で孤立することがないように、関係機

関と連携し、支援に取り組んでいる。

◆質問

澤田 雅之

特別支援教育の推進に取り組む

問 特別支援学級の障がい種別が知的障がいや肢体不自由以外に増える中で、特別支援教育コーディネーターの負担軽減が求められている。本市の実態はどうなっているのか。

答学校教育

同コーディネーターは、校内関係者等との連絡調整、校内委員会の推進、保護者に対する相談窓口等の役割を担っている。負担軽減については、複数名で1校を担うことや、コーディネーター業務以外は担わないことなどで対応している。

◆質問

川本 均

学力格差問題について

問 学力格差の是正には、教職員の資質向上や指導方法の工夫等、学校教育の取り組みを改善するとともに、家庭や地域が学校の問題や取り組みを理解したうえで学校を支える必要がある。本市の取り組みを聞きたい。

答学校教育

教育環境の整備を進めるとともに、指導主事等の学校訪問や教員研修を通して、教員の授業力向上に努めている。また、習熟度別少人数指導等により、児童、生徒の学習理解が深まるよう授業改善に取

り組んでいる。



教員研修の様子

吹田新選会

◆代表質問

山口 克也

現市民病院建物の売却及び新市民病院民営化への懸念について

問 耐震性の問題などで建て替えるしかないと言われてきた現市民病院の建物をそのまま民間病院に売却する話を耳にするが、民間病院に売却することになれば、市民病院ののれんの価値を譲ることにならないか。

答保健理事

市民病院ののれんの価値は、提供してきた医療サービスや市民からの信頼であり、土地、建物の不動産価値とは異なると考えている。

問 吹田操車場跡地に建設する新市民病院は、国立循環器病研究センターをサポートするため、非常に高度なオペレーションが求められる。そ

の役割を果たせなければ、本市は病院運営を民間医療機関に委ねることになりかねないが、そういった事態にはならないと断言できるか。

同センターとの連携については、公的病院連携会議の中で、市民病院の役割が過度な負担にならないか議論しており、私が市長であるかぎり、市民病院が民間病院になることはない。

年4月から南保育園の民営化を実現すると主張している。当初の予定どおり民営化を行うには、保護者に説明してきた民営化スケジュールとは異なり、事業者、保護者、市の三者懇談会をなくすか、合同保育の期間を短縮するしか方法がないと考えるが、今後どのように進めるのか。

答市長

◆質問

後藤 恭平

ふるさと納税について

問 ふるさと納税の推進方法として、「子育てのまち吹田」をアピールし、市民の親族で市外在住の方からの寄附金を募ってはどうかと考える。

寄附金の用途を学校等の特定施設などに指定した場合は、どのような取り扱いになるのか。

答行政経営

用途を指定した寄附金を受領した場合は、その趣旨を尊重しながら、市の判断で、財源としての配分を決定していくことになる。

◆質問

足立 将一

民営化保育所移管先選定委員会設置条例撤回の影響について

問 本年3月定例会で市は民営化保育所移管先選定委員会の設置条例を撤回したが、市長はあくまで平成28

民営化移管スケジュール等を改めて示した新たな計画を作成し、次期定例会以降に提案したい。

民主市民連合

◆代表質問

竹内 忍一

安威川堤防天端道路の封鎖解除

問 味舌水路の工事協定書が今も有効であるはずはないが、どうか。

答下水道 本協定書の有効期間は工事完成の日までとされている。

阪急京都線南村踏切跨線橋と取り付け道路等について問う

問 正雀川右岸の桜堤はできるのか。答下水道 アンケート調査、説明会は行われたが、事業化には至っていない。

問 南大脇水路に歩道は設けるのか。

答道路公園 都市計画道路十三高槻線側道整備後、一部区間で設置するが、他の区間も実施に向け取り組む。

問 岸部南3丁目にあるD・I・C株式会社
の工場跡地で住宅開発がされた
場合、校区問題は生じないのか。
答 教育総務 通学区域表に基づき、
岸部第一小学校に通学してもらう。

◆質問

和田 学

吹田第2警察署の設置について

問 新スタジアムやエキスポランド
跡地複合施設の開発等に合わせ、市
北部に警察署を設置すべきでないか。
答 危機 厳しい状況ではあるが、今
後も大阪府警察本部に強く要望する。

自転車専用通行帯

(ブルーレーン)の設置を

問 近隣市で整備が進むブルーレー
ンを本市でも設置できないか。
答 道路公園 道路幅員等の問題があ
るが、問題点が解決できた地域につ
いては必要に応じて検討したい。

すいた市民自治

◆代表質問

池淵 佐知子

市民公益活動への
より効果的な支援を

問 市民公益活動促進補助金交付団
体に対する事業の現況調査の結果を
聞きたい。

答 まち産業 回答のあった20団体
のうち、16団体は事業を継続してい
るが、4団体は休止、終了している。
問 市民公益活動団体への補助金交
付事業には2コースある。自立支援
コースは、スタート支援コースより
も団体の自立性に重点を置き、補助
金交付審査を行うべきでないか。

答 同 より効果的な補助金交付制度
となるよう、市民公益活動審議会で
審査基準を検討していきたい。

問 同審議会には、申請団体の収入
の見積りや人件費の妥当性等を会計
的に判断できる委員が必要でないか。
答 委員の改選時に、より一層、会
計の見地から審議してもらえらる方
を事業者代表として推薦依頼したい。

◆質問

西川 徹徳

吹田操車場跡地利用における
タウンマネジメントについて

問 吹田操車場跡地において、エコ
ロジーを基盤としたまちづくりを進
めるため、特別目的会社を設立し、
タウンマネジメントを行う話があっ
たが、どうなったか。

答 吹田操理事 環境先進性を備えたま
ちづくりは引き続き検討している。
タウンマネジメントは、本市と国立
循環器病研究センター、市民病院、
UR都市機構、摂津市の実務担当者
の協議の場で検討していきたい。

吹田いきいき
市民ネットワーク

◆質問

中本 美智子

地域の高齢者見守り活動
ネットワーク強化の施策を

問 地域における高齢者の見守り活
動の現状を市はどのように捉えているのか。
答 福祉保健 高齢化が進み、地域で
は、介護困難、社会からの孤立、高
齢者虐待等の課題があり、見守り活
動等は、より一層必要になっている。

問 コミュニティソーシャルワーカ
ーを中心として、民生委員、地区
福祉委員、自治会、高齢クラブ、N
PO法人等が定期的に課題について
情報を交換したり、公民館等で福祉
相談会などを実施すべきでないか。
答 ネットワーク機能の強化が課
題と認識しており、今後検討したい。

みんなの党吹田

◆質問

榎内 智

難病者支援の拡大を

問 難病の患者に対する医療等に関
する法律の制定に合わせて、本市の
特定疾患者給付金支給事業も拡充す
べきでないか。

答 福祉保健 給付対象者の拡充を検
討していきたい。

記者会見内容の公開について

問 全国の特例市のうち7割以上の
自治体で、市長の記者会見の内容や
配布資料等をホームページで公開し
ている。本市も公開してはどうか。
答 総務 市政の透明性を高め、市長
のメッセージを広く発信する意味か
ら、公開に向けて取り組みたい。

すいた市民クラブ

◆質問

梶川 文代

職員の依願退職者の増加と
モチベーションの低下について

問 近年の本市職員の依願退職者数
は定年退職者数の約2倍であり、予
測をはるかに上回っている。このこ
とを重く受け止めるべきでないか。
答 総務 定年前の退職は大変残念で
ある。今後も職員がモチベーション
を保って業務を継続できるよう万全
のサポート体制を整えたい。

問 迎合しろという踏み絵のような
部長級昇任候補者選考試験はやめる
べきである。本件について職員アン
ケート調査等を実施すべきでないか。
答 他 のアンケート実施時に本件
の項目を加えることも検討したい。